

平成29年度

湖北水道企業団 水道事業会計予算書

湖北水道企業団

湖北水道企業団水道事業会計予算書

目 次

1.	平成29年度 湖北水道企業団水道事業会計予算	1～2
2.	平成29年度 湖北水道企業団水道事業会計予算実施計画(税込み)	3～4
3.	平成29年度 湖北水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
4.	給与費明細書	6～10
5.	債務負担行為に関する調書(税込み)	11
6.	平成29年度 湖北水道企業団水道事業予定貸借対照表(税抜き)	12～13
7.	平成28年度 湖北水道企業団水道事業予定損益計算書(税抜き)	14
8.	平成28年度 湖北水道企業団水道事業予定貸借対照表(税抜き)	15～16
9.	注記表	17～18

平成29年度 湖北水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度 湖北水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	年度末給水件数	22,755 件
(2)	年間総給水量	7,187,000 m ³
(3)	一日平均給水量	19,690 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	ア 建設改良費	392,176 千円
	イ 営業設備費	12,960 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	1,665,023 千円	
	第1項 営業収益	1,582,411 千円	
	第2項 営業外収益	82,610 千円	
	第3項 特別利益	2 千円	
		支 出	
第1款	水道事業費用	1,623,623 千円	
	第1項 営業費用	1,558,581 千円	
	第2項 営業外費用	56,856 千円	
	第3項 特別損失	3,186 千円	
	第4項 予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額548,277千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,533千円、過年度分損益勘定留保資金517,744千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入	12,529 千円	
	第1項 出資金	1,464 千円	
	第2項 工事負担金	11,065 千円	
		支 出	
第1款	資本的支出	560,806 千円	
	第1項 建設改良費	422,396 千円	
	第2項 企業債償還金	128,410 千円	
	第3項 予備費	10,000 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水場運転管理業務委託	平成30年度から平成34年度まで	337,824千円
水道料金等徴収業務委託	平成30年度から平成34年度まで	481,126千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 194,162 千円

(2) 交際費 216 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は 16,811千円 と定める。

平成29年3月24日 提出

湖北水道企業団企業長 今泉 文彦

平成29年度 湖北水道企業団水道事業会計予算実施計画(税込み)

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1 水道事業収益			1,665,023	
	1 営業収益		1,582,411	
		1 給水収益	1,517,970	
		2 その他営業収益	64,441	
	2 営業外収益		82,610	
		1 受取利息及び配当金	308	
		2 他会計補助金	3,190	
		3 長期前受金戻入	76,894	
		4 雑収益	2,218	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1 水道事業費用			1,623,623	
	1 営業費用		1,558,581	
		1 浄配水及び給水費	917,284	
		2 受託工事費	161	
		3 総係費	210,228	
		4 議会費	2,411	
		5 監査委員費	356	
		6 減価償却費	425,910	
		7 資産減耗費	2,127	
		8 その他営業費用	104	
	2 営業外費用		56,856	
		1 支払利息	46,215	
		2 消費税及び地方消費税	10,641	
	3 特別損失		3,186	
		1 過年度損益修正損	3,185	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1 資本的收入			12,529	
	1 出資金		1,464	
		1 出資金	1,464	
	2 工事負担金		11,065	
		1 工事負担金	11,065	

支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予定額	備考
1 資本的支出			560,806	
	1 建設改良費		422,396	
		1 建設改良費	392,176	
		2 事務費	17,260	
		3 営業設備費	12,960	
	2 企業債償還金		128,410	
		1 企業債償還金	128,410	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成29年度 湖北水道企業団水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,567,831
減価償却費	425,906,428
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	14,880,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 89,100,000
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	2,230,000
長期前受金戻入額	△ 76,894,943
受取利息及び受取配当金	△ 308,000
支払利息	46,214,513
固定資産除却額	2,024,943
未収金の増減額 (△は増加)	11,543,641
未払金の増減額 (△は減少)	10,650,131
前受金の増減額 (△は減少)	36,961
預り金の増減額 (△は減少)	△ 604,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 170,000
小 計	348,976,576
利息及び配当金の受取額	308,000
利息の支払額	△ 46,214,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,070,063 a

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 401,595,641
無形固定資産の取得による支出	△ 160,000
工事負担金等による収入	11,066,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,689,393 b

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 128,408,629
出資金による収入	1,464,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,944,629 c

資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 214,563,959 abc
資金期首残高	1,335,088,193
資金期末残高	1,120,524,234

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給与費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	小計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	23	21	831	76,989	3,000	53,298	134,118	43,337	177,455
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	6,854	0	5,537	12,391	4,316	16,707
	合計	23	23	831	83,843	3,000	58,835	146,509	47,653	194,162
前 年 度	損益勘定 支弁職員	23	19	847	72,111	3,000	51,103	127,061	40,766	167,827
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	7,701	0	5,504	13,205	4,417	17,622
	合計	23	21	847	79,812	3,000	56,607	140,266	45,183	185,449
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2	△ 16	4,878	0	2,195	7,057	2,571	9,628
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 847	0	33	△ 814	△ 101	△ 915
	合計	0	2	△ 16	4,031	0	2,228	6,243	2,470	8,713

手当の内訳 (千円)	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外及び 休日勤務手当
	本年度	3,660	3,570	972	1,288	9,000
	前年度	3,660	3,420	1,296	1,194	9,000
	比較	0	150	△ 324	94	0

区分	特殊勤務手当	宿日直手当	期末・勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当
本年度	2,370	3,305	32,530	1,820	320
前年度	2,373	3,312	30,402	1,630	320
比較	△ 3	△ 7	2,128	190	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由内訳(千円)		説明	備考
給料	4,031	給与改定に伴う増減額	179		給与改定の状況(前年度) 給与改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,143		1級職 2名 2級職 3名 3級職 2名 4級職 5名 5級職 7名 6級職 1名
		その他の増減分	2,709	・新陳代謝に係る増減分 1,013 ・給与改定のための留保額の増減分 2,709 ・その他の増減分 1,696	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 23人 前年度 22人 増減 1人
手当	2,228	その他の増減分	2,228	(単位:千円) 本年度 58,835 前年度 56,607	管理職手当 0 扶養手当 150 住居手当 △324 通勤手当 94 休日及び時間外手当 0 特殊勤務手当 △3 宿日直手当 △7 期末・勤勉手当 2,128 児童手当 190 管理職員特別勤務手当 0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	嘱託職員
平成29年1月1日	平均給料月額(円)	308,976	0	0
	平均給与月額(円)	374,709	0	0
	平均年齢(歳)	45.3	—	—
平成28年1月1日	平均給料月額(円)	317,591	0	0
	平均給与月額(円)	388,365	0	0
	平均年齢(歳)	45.7	—	—

(2) 初任給

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大学卒	178,200	—	178,200	—

(3) 等級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			嘱託職員	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日	1級	2	9.1	1級	0	0		
	2級	3	13.6	2級	0	0		
	3級	3	13.6	3級	0	0		
	4級	6	27.3	4級	0	0		
	5級	7	31.8					
	6級	1	4.5					
	計	22	100.0	計	0	0		
平成28年1月1日	1級	2	9.1	1級	0	0		
	2級	4	18.2	2級	0	0		
	3級	6	27.3	3級	0	0		
	4級	4	18.2	4級	0	0		
	5級	4	18.2					
	6級	2	9.1					
	計	22	100.0	計	0	0		

(等級別基準職務表)

区分	1 級	2 級
企業職(一)	1. 主事補及び技師補等の職務 2. 主事及び技師等の職務	1. 主幹及び技幹等の職務
	3 級	4 級
	1. 主任及び主任技師等の職務	1. 係長の職務
	5 級	6 級
	1. 課長の職務 2. 副参事の職務 3. 課長補佐の職務	1. 局長の職務 2. 次長の職務 3. 参事の職務

区分	1 級	2 級
企業職(二)	初級技能・労務職員の職務	経験を有する技能・労務職員の職務
	3 級	4 級
	相当の経験を必要とする 技能・労務職員の職務	1. 一般技能・労務職員を直接指揮 監督する技能・労務職員の職務 2. 特に相当な技能又は経験を必要 とする技能・労務職員の職務

(4)昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
本 年 度	職員数(人) (A)	23	課長・係長・主任	
	昇給に係る職員数(人) (B)	20	課長・係長・主任	
	号給数別内訳	1号給	0	
		2号給	5	
		4号給	15	
比率(%) (B)/(A)		87.0%		
前 年 度	職員数(人) (A)	21	課長・係長・主任	
	昇給に係る職員数(人) (B)	20	課長・係長・主任	
	号給数別内訳	1号給	0	
		2号給	6	
		4号給	14	
比率(%) (B)/(A)		95.2%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職(一)
給料総額に対する比率(%)	2.67	2.67
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	50.0	50.0
支給対象職員1人あたり平均支給月額(円)	16,500	16,500
代表的な特殊勤務手当の名称	自宅待機手当	自宅待機手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級別による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.075	2.225	4.3	有
前年度	2.025	2.175	4.2	有
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書（税込み）

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの 支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務 発生予定額		左の財源内訳	
	契約額 (千円)	期間	金額 (千円)	期間	金額 (千円)	収益的収入 営業収益	過年度分 損益勘定 留保資金
水道企業会計 システム賃貸借	7,077	平成25年度 から 平成28年度 まで	4,617	平成29年度 から	(1,322)	2,460	0
	7,077			平成30年度 まで	2,460		
配水場運転管理 業務委託	337,824			平成30年度 から	337,824	337,824	0
	—			平成34年度 まで			
水道料金等 徴収業務委託	481,126			平成30年度 から	481,126	481,126	0
	—			平成34年度 まで			

備考 「当該年度以降の支払義務発生予定額」中()は本年度支払予定額を示す。

「当該年度以降の支払義務発生予定額」中下段の額は、契約額に対する予定残額を示す。

平成29年度 湖北水道企業団水道事業 予定貸借対照表(税抜き)

(平成30年3月31日)

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		435,762,370		
ロ 建物	949,975,567			
減価償却累計額	△ 562,126,054	387,849,513		
ハ 構築物	14,238,441,928			
減価償却累計額	△ 6,793,869,857	7,444,572,071		
ニ 機械及び装置	3,838,307,345			
減価償却累計額	△ 2,698,842,231	1,139,465,114		
ホ 車両運搬具	18,271,504			
減価償却累計額	△ 11,036,360	7,235,144		
ヘ 工具器具及び備品	86,401,072			
減価償却累計額	△ 72,649,176	13,751,896		
ト 建設仮勘定		6,066,678		
有形固定資産合計			9,434,702,786	
(2) 無形固定資産				
イ その他のもの		240,040		
無形固定資産合計			240,040	
固定資産合計				9,434,942,826
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,120,524,234	
(2) 未収金			161,240,265	
(3) 有価証券			500,000	
(4) 貯蔵品			13,818,382	
(5) 前払金			266,152	
(6) その他流動資産			0	
流動資産合計				1,296,349,033
資産合計				<u>10,731,291,859</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債			1,916,807,111	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		43,851,491		
ロ 修繕引当金		135,264,963		
ハ 特別修繕引当金		13,460,000		
引当金合計			<u>192,576,454</u>	
固定負債合計				2,109,383,565
4. 流動負債				
(1) 企業債			135,765,461	
(2) 未払金			236,422,316	
(3) 前受金			10,600,000	
(4) その他流動負債			44,587,139	
流動負債合計			<u>427,374,916</u>	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,979,157,071	
長期前受金収益化累計額			△ 3,205,640,013	
繰延収益合計			<u>1,773,517,058</u>	
負債合計				4,310,275,539
		資 本 の 部		
6. 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		33,853,087		
ロ 繰入資本金		264,748,990		
ハ 組入資本金		6,006,751,715		
自己資本金合計			<u>6,305,353,792</u>	
資本金合計				6,305,353,792
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 当年度未処分利益剰余金		115,662,528		
利益剰余金合計			<u>115,662,528</u>	
剰余金合計				<u>115,662,528</u>
資本合計				<u>6,421,016,320</u>
負債・資本合計				<u><u>10,731,291,859</u></u>

平成28年度 湖北水道企業団水道事業 予定損益計算書 (税抜き)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,392,092,456		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	65,670,785		
(4) 受託事業収益	18,840,287	1,476,603,528	
2 営業費用			
(1) 浄配水及び給水費	793,862,454		
(2) 受託工事費	95,637		
(3) 総係費	194,302,407		
(4) 議会費	1,522,897		
(5) 監査委員費	306,764		
(6) 減価償却費	418,237,334		
(7) 資産減耗費	780,194		
(8) その他営業費用	100,111		
(9) 受託事業費	10,565,221	1,419,773,019	
営業利益			56,830,509
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	656,000		
(2) 他会計補助金	6,647,000		
(3) 長期前受金戻入	71,951,974		
(4) 雑収益	9,477,258	88,732,232	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	44,715,234		
(2) 雑支出	0	44,715,234	44,016,998
経常利益			100,847,507
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,751,280		
(2) その他特別損失	1,000	1,752,280	△ 1,752,280
当年度純利益			99,095,227
前年度繰越利益剰余金			13,999,470
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			113,094,697

平成28年度 湖北水道企業団水道事業 予定貸借対照表(税抜き)

(平成29年3月31日)

	資 産 の 部		円	円
	円	円		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		435,762,370		
ロ 建物	949,975,567			
減価償却累計額	△ 544,597,448	405,378,119		
ハ 構築物	14,022,984,300			
減価償却累計額	△ 6,514,226,242	7,508,758,058		
ニ 機械及び装置	3,694,246,187			
減価償却累計額	△ 2,606,602,031	1,087,644,156		
ホ 車両運搬具	18,687,814			
減価償却累計額	△ 12,254,318	6,433,496		
ヘ 工具器具及び備品	80,566,772			
減価償却累計額	△ 69,673,253	10,893,519		
ト 建設仮勘定		6,066,678		
有形固定資産合計			9,460,936,396	
(2) 無形固定資産				
イ その他のもの		182,160		
無形固定資産合計			182,160	
固定資産合計				9,461,118,556
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,335,088,193	
(2) 未収金			172,783,906	
(3) 有価証券			500,000	
(4) 貯蔵品			13,648,382	
(5) 前払金			266,152	
(6) その他流動資産			0	
流動資産合計				1,522,286,633
資産合計				10,983,405,189

負 債 の 部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		2,052,572,572	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	28,971,491		
ロ 修繕引当金	224,364,963		
ハ 特別修繕引当金	11,230,000		
引当金合計	264,566,454		
固定負債合計			2,317,139,026
4. 流動負債			
(1) 企業債		128,408,629	
(2) 未払金		225,772,185	
(3) 前受金		10,563,039	
(4) その他流動負債		45,192,068	
流動負債合計		409,935,921	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,973,868,793	
長期前受金収益化累計額		△ 3,134,523,040	
繰延収益合計		1,839,345,753	
負債合計			4,566,420,700

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	33,853,087		
ロ 繰入資本金	263,284,990		
ハ 組入資本金	6,006,751,715		
自己資本金合計	6,303,889,792		
資本金合計			6,303,889,792
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	113,094,697		
利益剰余金合計	113,094,697		
剰余金合計			113,094,697
資本合計			6,416,984,489
負債・資本合計			10,983,405,189

注 記 表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～60年
 - 機械及び装置 5～30年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
- ・ 耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除し、更に経過措置として、全職員の平均残余勤務年数(11年)にわたり、分割額を費用計上している。

(2) 特別修繕引当金

庁舎及び配水場施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度に対応する額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. その他の注記

1. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成28年度において、茨城県市町村総合事務組合が退職手当を支給したことにより、それに伴う特別負担金として7,958,588円を同組合に支払うため、退職給付引当金から同額を取り崩している。

平成29年度は、同組合が退職手当を支給する見込みであることにより、それに伴う特別負担金として3,000,000円を支払う見込みのため、退職給付引当金から同額を取り崩すこととしている。

(2) 修繕引当金

当年度において、RC配水池防蝕改修工事費を支出するため89,100,000円を取り崩すこととしている。

(3) 特別修繕引当金

新庁舎外壁改修工事を行うにあたり平成28年度から2年間に分けて特別修繕引当金に工事費を積み立てる予定であった。しかしながら、急遽予定を早め、平成28年度に繰入れした3,000,000円を取り崩し、残額を予算化することにより当年度にて工事を行うこととしている。